

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	新図書館等構想検討事業（新図書館等複合施設整備事業）		部課コード	2010	予算事業科目	011007030196	事	単	区分	変更
所管部署	担当部局	教育委員会	部局長名（2次評価者）	松原 和廣		個別事務	全部	011007030196	-	
	担当部署	市民図書館新図書館建設室	所属長名（1次評価者）	筒井 秀一			-			
	電話番号	088-823-7767	E-mail	kc-201005@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予 算 科 目（平成23年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	経済の発展や高度情報化、少子化・高齢化の進展などによる社会情勢の変化の中、人々は自己の充実・啓発や生活の向上のため、多様な学習の機会を求めています。また、スポーツを通じて健康を増進し、充実した人生を送ろうとする意識も高まっています。すべての市民が豊かな心と健康な体を育み、いきがいのある充実した人生を送ることができるように、生涯にわたって自発的な学習活動・スポーツ活動を行うことができる環境づくりを推進します。					
款	10 教育費	政策	03 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり							
項	07 社会教育費	施策	01 生涯学習の推進							
目	03 図書館費	区分	02 図書館機能の充実							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	図書館法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県立図書館設置条例、高知県立図書館の管理運営に関する規則	
市条例・規則・要綱等	高知市立市民図書館条例、同施行規則	
その他（計画、覚書等）	H16新市まちづくり計画、2011高知市総合計画第一次実施計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	新図書館を利用する市民・県民	
意図	どのような状態にしていくのか	市民図書館本館と県立図書館が重複する機能・施設を整理統合し、両者のサービスをさらに充実発展させ、市民・県民の読書環境、情報環境の向上に寄与するもの。	
手段	事業実施体制等	各基本構想検討委員会を組織し、基本構想のとりまとめを行うため、市及び県の各教育委員会は協同して事務局を担う。また、以後の整備事業についても同様に取り組む。	事業開始年度 H22 事業終了年度 H27（開館まで）
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●高知県と調整のうえ、委員会設置要綱を制定する。 ●委員候補を選定し、委員就任依頼を行う。 ●委員会用資料を作成し、委員会を開催する。 ●パブリックコメントを実施する。 ●フォーラムを実施する。 平成23年度以降は基本構想を受け、基本計画・基本設計・実施設計・建築等を行う。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	基本構想の策定	検討委員会による基本構想の策定
	B	フォーラムの開催数	より多くの県民・市民の意見を聴取する。
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	基本構想の策定	目標		年度末までに策定		基本構想策定作業は平成22年度で終了しているため、目標は継続しない。	
		実績			目標どおり			
	B	フォーラムの開催数	目標		3回			
		実績			目標どおり			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			2,746	54,122	平成22年度は基本構想策定作業、平成23年度は基本計画、基本設計等の策定作業のため業務内容が異なる。	
		財源内訳	国費 (千円)			0		54,122
			県費 (千円)			0		0
			市債 (千円)			0		0
			その他 (千円)			0		0
			一般財源 (千円)	0	0	2,746		0
	翌年度への繰越額 (千円)			0	0			
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	10,800	25,200		
		正規職員 (千円)	0	0	10,800	25,200		
		その他 (千円)	0	0	0	0		
		人役数 (人)			1.50	3.50		
		正規職員 (人)	0.00	0.00	1.50	3.50		
その他 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
総コスト= ① + ② (千円)		0	0	13,546	79,322			
市民1人当たりコスト (円)		0	0	40		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

市立図書館と県立図書館を合築する全国初の取組みであり、全国の図書館関係者やマスコミの注目度も極めて高く、また批判的スタンスの市民団体も結成されるなどの動きもみられた。少子高齢化の進展や県人口の減少、情報環境の急速な発展などの中、公共図書館のあり方について、多くの市民の関心を呼び起こし、フォーラム、パブリックコメント等でも様々な意見が出されたことは、重要な成果である。今後も、適切な情報発信と丁寧な説明に務め、市民の期待、懸念に応じていく。また、点字図書館、こども科学館を複合化する効果の実現が求められる。

全国でも例がない市立図書館及び県立図書館の合築について、わずか半年という期間ではあったが、県市が協同し、各検討委員会でさまざまな議論をいただき、また、その間、市民・県民への説明を行うための3箇所でのフォーラムの開催等も行いながら、基本構想の取りまとめを行うことができた。

今後は、追手前小学校敷地を活用し、新たな複合施設の建設に向けた取組みを推進していく。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	市民図書館本館と県立図書館の一体的整備、運営は、全国初の取組みであるが、両館の連携した一体的なサービスにより、県全体の図書館振興に寄与する。我が国における地方中核図書館の新しいあり方を示す、画期的な取組みとなるものである。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	「新図書館基本構想検討委員会」を8回開催し、様々な立場から活発な検討がなされた。資料及び議事録は公開するとともに、中間報告を作成し公表した。多くの傍聴者の出席、活発なマスコミ報道もあり、市民の関心を高めることができた。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	整備事業は、行政主体で実施することが望ましい。大規模な事業であり、今後とも適正なコスト管理に務めなければならない。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	図書館サービスの受益者は全ての市民であり、公平性が高いものである。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合) 		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	市民図書館本館については、現施設建設後60年が経過し、耐震性の確保とともに、図書館の資料保存機能の確保が困難な状況（狭隘化）になっており、県立図書館についても同様である。特に、本市については、市民図書館本館の改築について、新市まちづくり計画での改築の位置づけによる合併特例債の活用が必須となっており、今後、着実な事業展開を行う必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項